

民事再生手続の進行イメージと実際の活用事例等

標準スケジュール

手続	申立日からの日数
●申立て・予納金納付	0日
●進行協議期日	(0日～1日)
保全処分発令・監督委員選任 (債務者主催の債権者説明会)	(0日～1日) (0日～6日)
●第1回打合せ期日	1週間
開始決定	1週間
債権届出期限	1月+1週間
財産評定書・報告書提出期限	2月+1週間
計画案(草案)提出期限	2月+1週間
認否書提出期限	2月+1週間
●第2回打合せ期日	2月+1週間
一般調査期間	2月+2週間～2月+3週間
計画案提出期限	3月
●第3回打合せ期日	3月
監督委員意見書提出期限	3月+1週間
債権者集会招集決定	3月+1週間
書面投票期間	集会の8日前まで

●債権者集会・認可決定 5月

自主再建型

・スポンサーを付けずに自主再建する事例

事業譲渡型

・開始後に見つけたスポンサーに事業譲渡する事例

管理型

・不祥事等があり、管財人の下で事業再建する事例

短縮スケジュール

手続	申立日からの日数
●申立て・予納金納付	0日
●進行協議期日	(0日～1日)
保全処分発令・監督委員選任 (債務者主催の債権者説明会)	(0日～1日) (0日～3日)
●第1回打合せ期日	3日
開始決定	3日
債権届出期限	3日+2週間
財産評定書・報告書提出期限	1月
計画案(草案)提出期限	1月
認否書提出期限	1月
●第2回打合せ期日	1月
一般調査期間	1月～1月+1週間
計画案提出期限	1月+2週間
●第3回打合せ期日	1月+2週間
監督委員意見書提出期限	1月+3週間
債権者集会招集決定	1月+3週間
書面投票期間	集会の8日前まで

●債権者集会・認可決定 3月

小規模型

・小規模な会社等で、スピーディーな事業再建を望む事例

プレパッケージ型

・既にスポンサー候補者がいて、スピーディーな事業再建を望む事例

ラストチャンス型

・破産の可能性もあるが、最後の選択肢として民事再生を利用する事例